

kW面からの電力確保状況（2022年1月7日時点）

＜対象：1月第2～5週＞

対象週	期間	備考
1月第1週	1月1日（土）～ 7日（金）	※
1月第2週	1月8日（土）～ 14日（金）	※
1月第3週	1月15日（土）～ 21日（金）	※
1月第4週	1月22日（土）～ 28日（金）	※
1月第5週	1月29日（土）～ 31日（月）	※

※1,2月は毎週情報更新予定

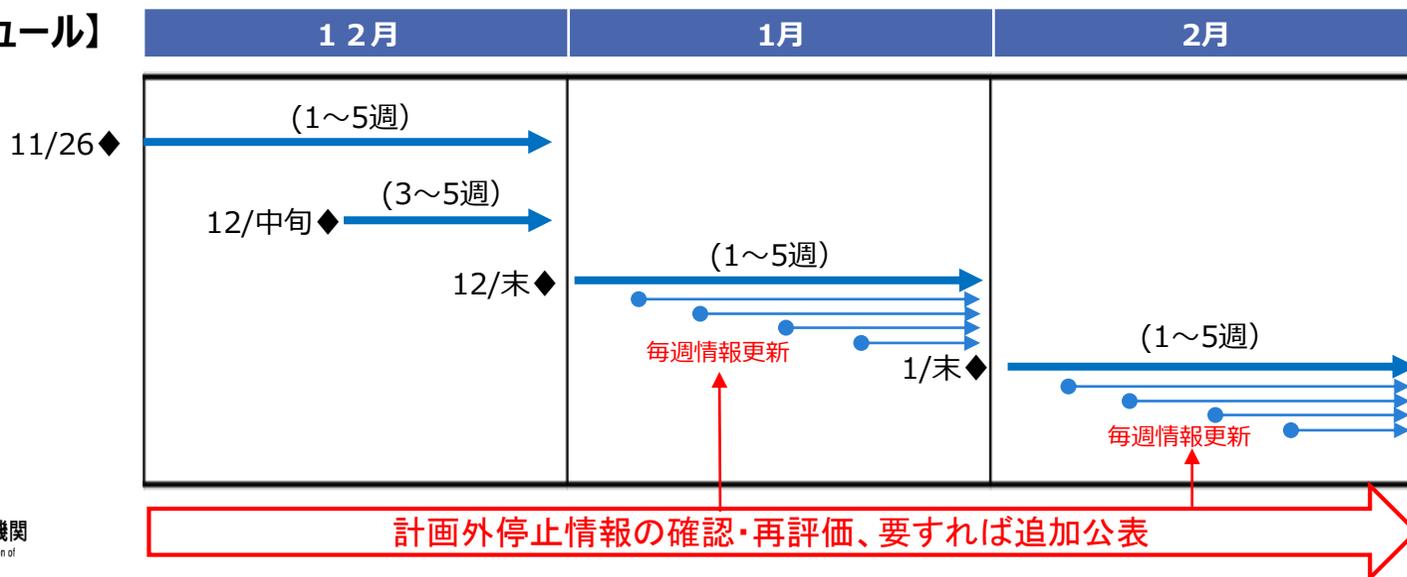
- 本年10月の需給検証報告後の変化を考慮し、気象予報を踏まえた需要想定や発電機の計画外停止状況を監視し、需給バランスを確認します。（モニタリング期間は12月初～2月末を予定。）
- 具体的には、1ヶ月程度先までの週別バランスについて、需要を厳気象H1需要等に設定し、必要な供給力が確保できているか、リスクケースも含めて週単位での需給バランスを予備率として確認します。
- 前月末に翌月1ヶ月分の週別バランス（例：第1～第5週）、当月半ばに最新の供給力情報等をもとに情報更新し（例：第3～第5週）、公開します。但し、高需要が見込まれる1月、2月については毎週情報更新を実施すると共に、想定以上に大規模な供給力減等があり需給バランスの悪化が予見される場合には、確認できたタイミングにて速やかに追加公開します。
- 需給バランスの悪化が予見された場合には、国や一般送配電事業者と連携し需給対策を講じます。

【参考】各需給確認の取り組みにおける前提条件の比較

前提条件	需給確認の取り組み		
	需給検証報告	kWモニタリング	系統情報サービスで公表される 電力需要予想・供給力
想定需要	10年1回程度の厳気象H1需要		至近の気象予報から一般送配電事業者が想定した需要
想定需要の見方	リスク対応としての需要		至近の情報に基づく需要
供給力	電源Ⅰ'及び火力増出力分を加えた量の供給力		一般送配電事業者が集約し当機関に提出される供給力
	電源の補修による供給力減分を月平均値、計画外停止として2.6%の電源が停止すると想定した値	電源の補修及び計画外停止は実態を反映した値	
電源停止リスク (供給力)	計画外停止率2.6%を供給力から減少	需給バランス評価時点の計画外停止を反映	

- kWモニタリングの評価・公表は以下の二つの表をもって行います。
 - リスクケースを適用した場合の広域的評価（広域ブロック予備率）
 - リスクケースに加え、「月間需給予想（又は週間の広域ブロック情報）」及び「過去の最大需要」を適用した場合の評価
- なお、需要減を見込み電源補修計画を反映している週は、H1需要をリスクケースとした場合に極端に予備率が低くなり誤ったメッセージとなる場合があります。その場合は別のリスク需要を適用します。
 - リスクケース需要はH1需要適用を基本としますが、過去5年間の最大需要実績を参照し、当該週の最大需要が各月の最大需要に対し大きな開き（ $\gg 10\%$ ）があった週については、H1需要に代わりH3需要を適用します。
 - 今冬のモニタリングにおいて、上記に該当する週は12月第1週、1月第1週及び2月第5週となります。
- 公表後に新たな計画外停止が発生した場合には、需給バランスの再評価を実施し、再評価の結果、予め設定した広域ブロック予備率の低下が確認できる場合には、速やかに追加評価結果として公表します。

【公表スケジュール】

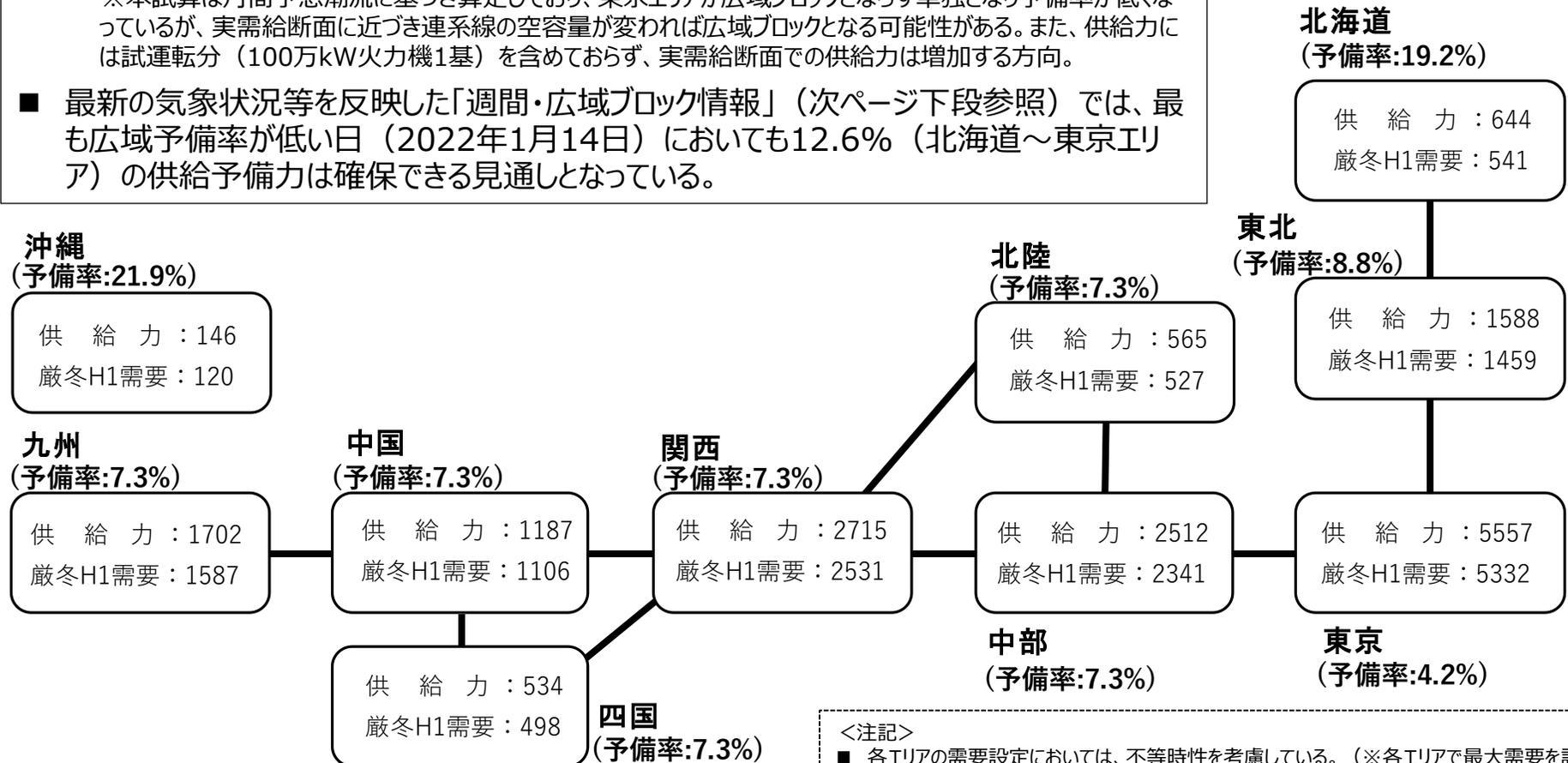


【1月第2週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 1月第2週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は合計17,151万kWとなり、予備率が北海道エリアは19.2%、東北エリアは8.8%、東京エリアは4.2%※、中部～九州エリアが7.3%となっている。
- ※本試算は月間予想潮流に基づき算定しており、東京エリアが広域ブロックとならず単独となり予備率が低くなっているが、実需給断面に近づき連系線の空容量が変われば広域ブロックとなる可能性がある。また、供給力には試運転分（100万kW火力機1基）を含めておらず、実需給断面での供給力は増加する方向。
- 最新の気象状況等を反映した「週間・広域ブロック情報」（次ページ下段参照）では、最も広域予備率が低い日（2022年1月14日）においても12.6%（北海道～東京エリア）の供給予備力は確保できる見通しとなっている。

【単位：万kW】



<注記>

- 各エリアの需要設定においては、不等時性を考慮している。（※各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。）
- 公表時点でHJKS（発電情報公開システム）において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【1月第2週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

【単位：万kW】

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	1,588	5,557				9,216			146
需要	541	1,459	5,332				8,589			120
予備力	104	129	225				627			26
予備率	19.2%	8.8%	4.2%				7.3%			21.9%

過去の最大需要（広域ブロックでの予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644				16,360					146
需要	522				15,018					112
予備力	122				1,342					34
予備率	23.4%				8.9%					30.4%

週間・広域ブロック情報（1月第2週における最も広域予備率が低い日：1月14日（金））

策定週：1月第1週時点

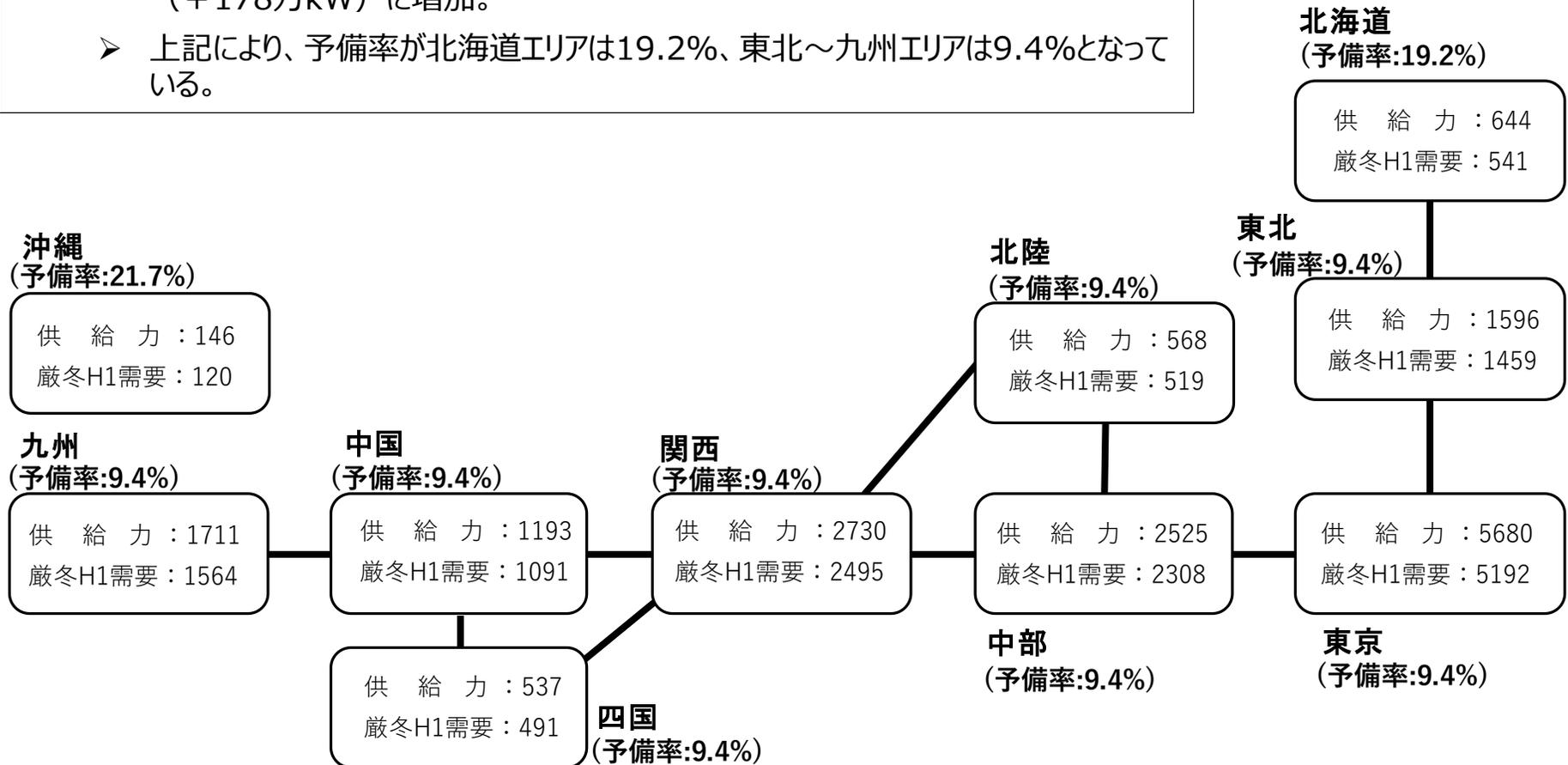
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	7,390					9,189				142
需要	6,564					7,749				96
予備力	826					1,440				46
予備率	12.6%					18.6%				48.0%

【1月第3週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 1月第3週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は前週（1月第2週：17,151万kW）と比べ、合計で17,329万kW（+178万kW）に増加。
 - 上記により、予備率が北海道エリアは19.2%、東北～九州エリアは9.4%となっている。

【単位:万kW】



<注記>

- 各エリアの需要設定においては、不等時性を考慮している。（※各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。）
- 公表時点でHJKS（発電情報公開システム）において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【1月第3週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

【単位：万kW】

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644					16,539				146
需要	541					15,120				120
予備力	104					1,419				26
予備率	19.2%					9.4%				21.7%

過去の最大需要（広域ブロックでの予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	1,589					13,300		1,649	146
需要	512	1,414					12,070		1,439	110
予備力	133	175					1,230		210	36
予備率	25.9%	12.4%					10.2%		14.6%	32.9%

週間・広域ブロック情報（1月第3週における最も広域予備率が低い日：1月18日（火））

策定週：1月第1週時点

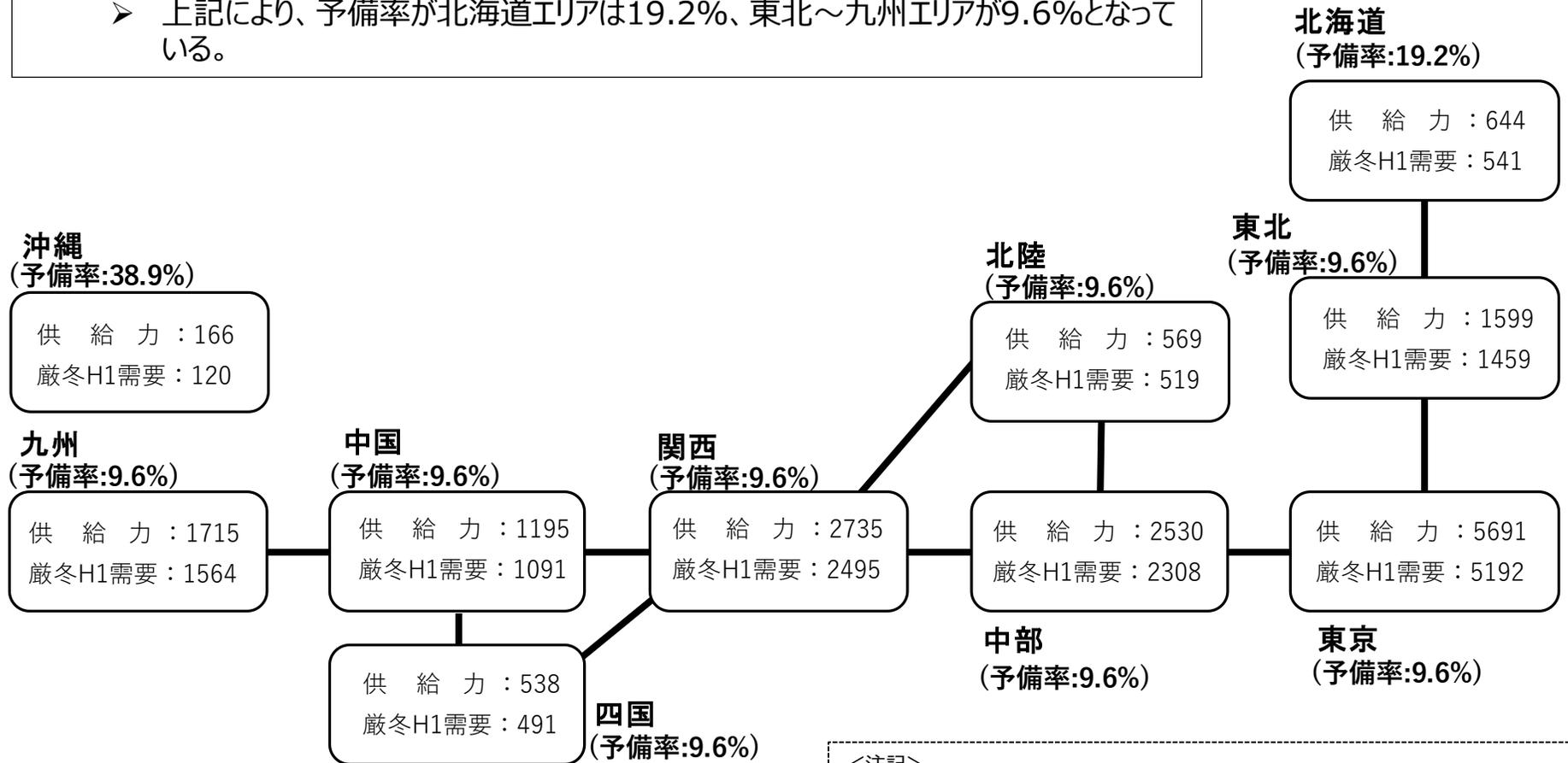
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力					10,179		6,369		146	
需要					8,933		5,396		102	
予備力					1,246		973		44	
予備率					14.0%		18.0%		43.7%	

【1月第4週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 1月第4週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は前週（1月第3週：17,329万kW）と比べ、合計で17,381万kW（+52万kW）に増加。
 - 上記により、予備率が北海道エリアは19.2%、東北～九州エリアが9.6%となっている。

【単位：万kW】



<注記>

- 各エリアの需要設定においては、不等時性を考慮している。（※各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。）
- 公表時点でHJKS（発電情報公開システム）において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【1月第4週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

【単位：万kW】

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	16,571							166	
需要	541	15,120							120	
予備力	104	1,451							47	
予備率	19.2%	9.6%							38.9%	

過去の最大需要（広域ブロックでの予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	1,587	14,983				166			
需要	525	1,445	13,680				93			
予備力	119	142	1,303				74			
予備率	22.8%	9.9%	9.5%				79.5%			

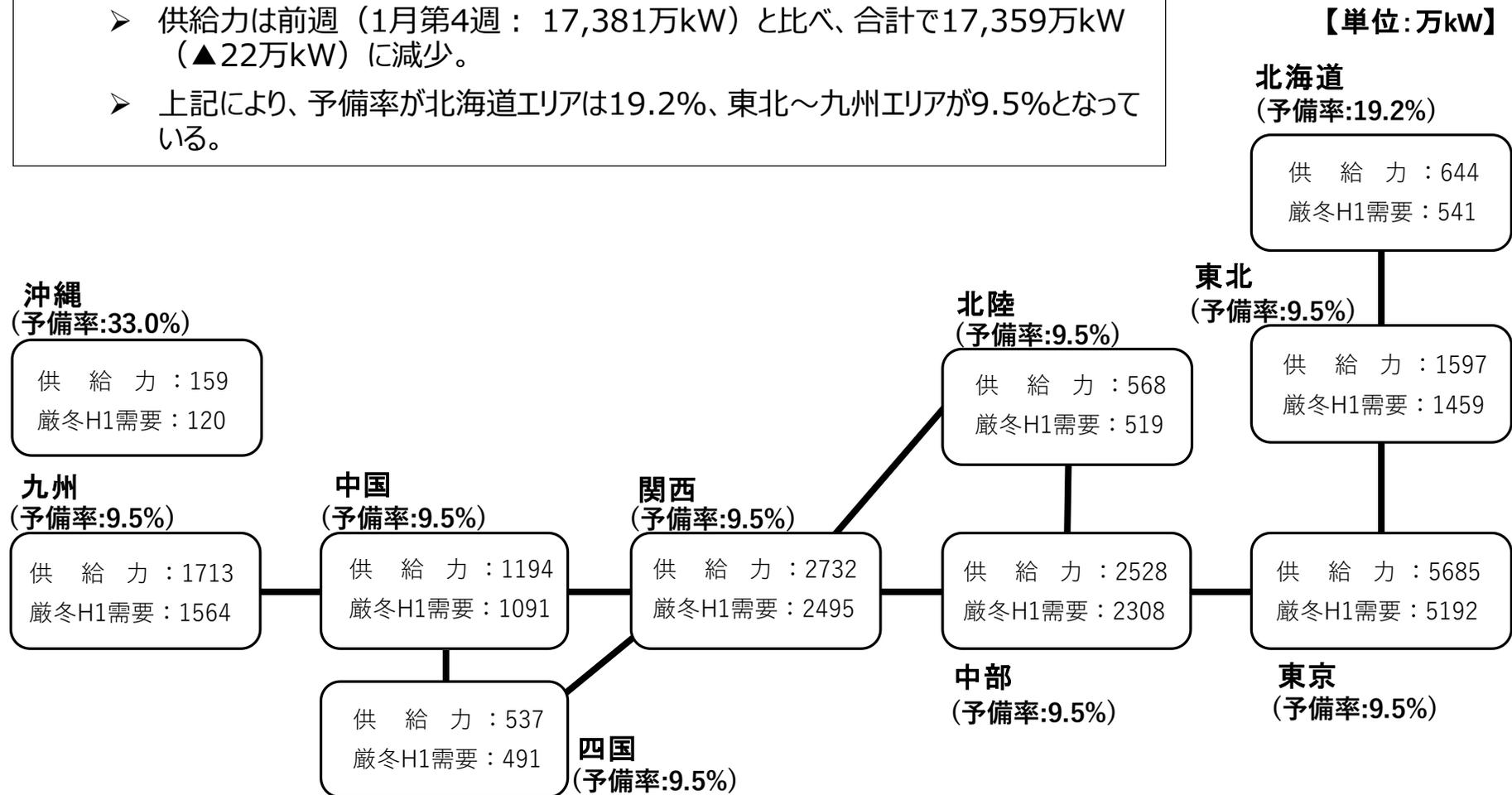
月間需給予想（系統情報サービスで公表される、月間の電力需要予想・供給力）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	655	1,500	5,497	2,439	553	2,843	1,146	555	1,555	166
需要	497	1,380	4,773	2,285	489	2,310	1,025	453	1,400	102
予備力	158	120	724	154	64	533	121	102	155	64
予備率	31.8%	8.7%	15.2%	6.7%	13.1%	23.1%	11.8%	22.5%	11.1%	62.4%

【1月第5週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 1月第5週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は前週（1月第4週：17,381万kW）と比べ、合計で17,359万kW（▲22万kW）に減少。
 - 上記により、予備率が北海道エリアは19.2%、東北～九州エリアが9.5%となっている。



<注記>

- 各エリアの需要設定においては、不等時性を考慮している。（※各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。）
- 公表時点でHJKS（発電情報公開システム）において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【1月第5週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

【単位：万kW】

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	16,556								159
需要	541	15,120								120
予備力	104	1,436								40
予備率	19.2%	9.5%								33.0%

過去の最大需要（広域ブロックでの予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	644	16,556								159
需要	496	14,418								103
予備力	148	2,138								56
予備率	29.8%	14.8%								54.2%

月間需給予想（系統情報サービスで公表される、月間の電力需要予想・供給力）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	655	1,500	5,412	2,530	553	2,771	1,140	555	1,516	159
需要	497	1,360	4,773	2,285	489	2,250	1,025	453	1,220	105
予備力	158	140	639	245	64	521	115	102	296	54
予備率	31.8%	10.3%	13.4%	10.7%	13.0%	23.1%	11.3%	22.5%	24.3%	51.8%